

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 宮古市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
6,403	10,802	1,179	18,384

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	32,900	32,069	831	556	526	38,807	
墓地事業会計	40	38	2	2	0	0	
川井地域バス会計	23	23	0	0	0	0	
一般会計等	32,850	32,016	833	558		38,807	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	8,125	7,832	293	293	538	0	0	
国民健康保険診療施設事業特別会計	708	702	6	6	223	308	194	
介護保険事業特別会計	4,843	4,759	84	84	764	0	0	
介護保険サービス事業特別会計	17	16	1	1	9	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	560	559	2	2	182	0	0	
老人保健医療事業特別会計	20	17	2	2	1	0	0	
水道事業特別会計	1,099	968	131	451	75	1,479	9	法適用企業
公共下水道事業特別会計	1,039	917	122	435	573	12,485	9,389	法適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	93	81	11	4	66	1,173	990	法適用企業
市場事業特別会計	107	107	0	0	49	402	264	
農業集落排水事業特別会計	27	27	0	0	21	385	298	
漁業集落排水事業特別会計	59	59	0	0	45	580	500	
特定地域生活排水処理事業特別会計	122	121	0	0	5	135	0	
公営企業会計等 計						16,947	11,644	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
市町村総合事務組合	15,589	14,526	1,063	1,063	1,239	0	0	
宮古地区広域行政組合	3,138	3,074	64	64	0	956	924	
岩手県沿岸知的障害者施設組合	249	222	27	27	0	0	0	
岩手県後期高齢者医療広域連合	1,444	1,431	13	13	17	0	0	
一部事務組合等 計						956	924	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
宮古地区産業振興公社	304	52	0	0	0	0	0	0	
田老産業開発公社	91	8	0	0	0	0	0	0	
新里産業開発公社	100	33	0	0	0	0	0	0	
川井産業開発公社	336	313	0	146	0	0	0	0	
川井交通	89	12	0	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			0	146	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,275	2,638	1,363
減債基金	202	391	189
その他充当可能基金	393	2,231	1,838
充当可能基金 計	1,870	5,260	3,390

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	12.57	20.00	水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	17.57	40.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	16.4	15.7	△0.7	25.0	35.0	特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	142.9	129.7	△13.2	350.0		市場事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.37	0.36	△0.01			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	90.8	91.6	0.8			漁業集落排水事業特別会計	-	-	-
						特定地域生活排水処理施設事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。